

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県テクノ財団 (長野市若里1-18-1)		代表者	理事長 市川浩一郎	
設立根拠	整備法	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	商工労働部 (ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構が設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺パレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構が設立 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団が設立				
基本財産(円)	5,870,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,800,000,000円	県出捐率 (%)	47.7%
具体的な事業内容 ・産学官交流事業や国際交流事業等による共同研究開発促進基盤の確立 ・長期優位性が確保できる競争力の高いデバイス等の共同研究プロジェクトの創出・運営支援 ・戦略的人材の育成(ナノテクスーパーカレッジの開催など) ・ナノカーボンなどを応用した新産業・新分野等創出支援 事業執行状況を示す主な指標 ・提案公募による研究開発事業に係る外部からの資金導入 33件、16億68百万円 ・フォーラム、セミナー、研修会の参加者数 延べ 24,260名 (平成22年度実績)					
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 8.5% ・中部電力株式会社 1.7% ・長野市 1.6%					

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	27	27	27	27	
職員数	常 勤	うち県職員	25	30	36	44	
	非 常 勤	うち県職員	7	2	2	0	
常勤職員計			26	31	37	45	
非常勤職員計			34	29	29	27	
県職員計(非常勤役員除く)			3	5	4	4	
役員平均年齢	60	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	56	職員の平均年収(千円)	3,533

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,120,846	(1,350,456)	県 費 受 入 状 況	補助金	53,765	(44,235)		
	経常費用(B)	1,188,319	(1,383,592)		事業費	53,765	(44,235)		
	経常損益(A)-(B)	67,473	(33,136)		運営費	0	(0)		
	当期損益	67,591	(33,147)		交付金	0	(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	82.2%	(86.5%)	正味財産比率	96.4%	(93.8%)	負担金	20,000	(20,000)
	経常比率	94.3%	(97.6%)	流動比率	130.6%	(122.9%)	委託料	30,693	(9,921)
	人件費比率	13.7%	(10.1%)	固定比率	99.0%	(98.6%)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	11.8%	(9.9%)	固定長期適合率	98.9%	(98.5%)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	14.1%	(2.0%)	借入金依存率	3.4%	(6.0%)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	65.9%	(6.5%)				人件費関係費 用(再掲)	44,077	(44,235)

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年 6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図る。
		H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
		H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H20.1.18	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名
		H21年度	県派遣職員数H21:4名

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。
公益法人改革への取組状況	H24.4に公益財団法人に移行予定。

監査等結果	内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。 (平成22年度においては、県監査委員による財政的援助団体等の監査は実施されていない。)
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) グローバルな競争社会において、製造業が長野県内で存立基盤を確立させるためには、産学官連携によって、新技術・新製品開発を推進していくことが不可欠であり、その中核的支援機能を当財団が担っている。 当財団が産学官連携の中核的支援機関としての役割を果たしていくためには、事業の企画・実施に必要な知識や、関係機関との人的ネットワークを有する県職員の存在が不可欠であり、最低限現状の派遣人数を確保する必要がある。 また、当財団の母体となった2財団の設立に当たっては、県が発起人として多額の出捐をし、かつ市町村・地域企業にも多額の出捐をお願いした経緯を踏まえ、当財団の事業が今後も「基金」の趣旨に整合し適正に実施されるよう、当財団の事業企画・事業実施を行う事務局に県職員の派遣を受け、引き続き県による適切な支援を受けていくことが不可欠である。	(県記載欄) 産業振興戦略プランでは、産学官連携による産業集積の形成を基本方針として掲げている。その中核となるのが当財団であり、出資等外郭団体改革基本方針においても、「事業推進に関して積極的に支援」する団体とされている。加えて、同方針では、県内企業と大学等研究機関との連携においては、県内企業や大学とのつながりがあり、プロジェクトの企画運営や当財団事務局の管理運営に知識・経験を有する商工系技術系の県職員の派遣が最も適当であるとしている。 また、H21年度に経済産業省及び文部科学省等の各種施策が総合的・集中的に実施される「地域中核産学官連携拠点整備計画」(全国で10件選定)の一つに当県が選定されたことに伴い県から「コーディネートオフィス」の設置・運営を委託するなど、当財団の役割は益々拡大している。
--------	---	---

〔財務の状況〕(公益法人用)

団体名: 財団法人 長野県テクノ財団

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,338,843	1,350,456	1,120,846
	うち基本財産運用益	155,893	152,487	125,567
	うち受取会費	51,777	45,146	44,189
	うち事業収益	1,038,328	1,060,499	203,055
	うち受取補助金等	92,845	87,981	738,349
	うち受取国庫補助金	23,197	29,944	670,425
	うち受取県補助金	53,460	44,235	53,765
	うち受取市町村補助金	16,188	13,802	14,159
	経常費用 (B)	1,356,236	1,383,592	1,188,319
	うち事業費	1,219,901	1,246,457	1,047,880
	うち公益事業費	1,177,631	1,197,467	976,883
	うち給料手当	42,270	48,990	70,997
	うち管理費	136,335	137,136	140,439
	うち役員報酬	3,324	3,324	3,054
うち給料手当	87,459	87,116	88,536	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	17,393	33,136	67,473	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	10	11	118	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	10	11	118	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	17,403	33,147	67,591	
一般正味財産期首残高 (H)	381,698	364,295	331,148	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	364,295	331,148	263,557	
指増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	20,323	4,060	11,624	
指定正味財産期首残高 (K)	5,892,851	5,872,528	5,876,588	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	5,872,528	5,876,588	5,888,212	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	37,726	29,087	55,967	
正味財産期首残高 (N)	6,274,549	6,236,823	6,207,736	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	6,236,823	6,207,736	6,151,769	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	329,822	497,252	291,620
	うち現金預金	79,310	101,442	69,829
	固定資産	6,129,920	6,118,576	6,087,634
	基本財産	5,878,216	5,871,389	5,883,013
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,868,945	5,868,539	5,859,046
	特定財産	249,906	244,868	201,979
	うち退職給与引当資産	3,803	3,593	4,201
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,798	2,329	2,643
資産合計	6,459,742	6,615,838	6,379,254	
負債	流動負債	219,116	404,509	223,284
	うち短期借入金	216,120	395,100	218,200
	うち未払金	1,764	4,486	2,923
	固定負債	3,803	3,593	4,201
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	3,803	3,593	4,201	
負債合計	222,919	408,102	227,485	
正味財産	指定正味財産	5,872,528	5,876,588	5,888,212
	うち基本財産への充当額	5,872,528	5,865,701	5,877,325
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	364,295	331,148	263,557
	うち基本財産への充当額	5,688	5,688	5,688
うち特定資産への充当額	246,103	241,276	197,778	
正味財産合計	6,236,823	6,207,736	6,151,769	
負債及び正味財産合計	6,459,742	6,615,838	6,379,254	